

# 平成22年度政府予算案について

◆ 平成22年度北海道開発予算案の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
◆ 平成22年度北海道開発予算案総括表	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
◆ 平成22年度政府予算案の主な状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3

平成21年12月

総合政策部計画推進局

## 平成 22 年度北海道開発予算案の概要

### 1 北海道開発予算（国費）の概要

（単位：億円）

区 分	21 予算	22 予算案	増 減 額	対前年度比
北海道開発予算	5, 855	4, 857	▲ 998	▲ 17. 0%
北海道開発事業費	5, 748	4, 754	▲ 994	▲ 17. 3%
全国一般公共事業費	69, 974	57, 004	▲ 12, 970	▲ 18. 5%

### 2 ポイント

- 平成 22 年度の北海道開発事業費（一般公共）は、全国の一般公共事業費が対前年度比▲ 18. 5%と落ち込む中、総額 4, 754 億円、▲ 17. 3%の減少となった。
- 北海道開発予算（当初予算）の国費総額が 5, 000 億円を下回るのは、昭和 52 年度（1977 年）以来、33 年ぶりであり、対前年度比▲ 17%は、過去最大の落ち込み。
- 主な事業の状況

（単位：億円）

区 分	21 予算	22 予算案	増減額	対前年度比
治 水	1, 053	798	▲ 256	▲ 24%
道 路 整 備	1, 813	1, 474	▲ 339	▲ 19%
農 業 農 村 整 備	1, 077	506	▲ 572	▲ 53%
水 産 基 盤 整 備	320	248	▲ 73	▲ 23%

- 新たな交付金の創設
  - 平成 22 年度については、各事業に、上記の補助事業に加え新たな交付金が充当される。（別紙参考）
  - ◇ 社会資本整備総合交付金（仮称） ～国土交通省～ ・ ・ ・ 2. 2 兆円（全国）
    - ・ 道路事業や治水事業などの従来の補助事業を原則廃止し、新たな交付金に振り替え、これに地域活力基盤創造交付金やまちづくり交付金などの既存の交付金も統合した、新たな交付金を創設する。
  - ◇ 農山漁村地域整備交付金（仮称） ～農林水産省～ ・ ・ ・ 0. 15 兆円（全国）
    - ・ 農業農村、森林、水産に係る従来の補助金を原則廃止し、これらを総合的・一体的に支援する新たな交付金を創設する。
- 直轄事業負担金の維持管理分の廃止
  - ・ 維持管理に係る負担金制度を全廃する法案を、次期通常国会に提出し、平成 22 年度から維持管理負担金を廃止する。
  - ただし、経過措置として、維持管理のうち特定の事業※に係る負担金については、1 年間存続し、平成 23 年度から廃止する。
  - ※「特定の事業」：道路補修等の修繕費などを想定

### 3 平成 21 年度北海道開発予算第 2 次補正予算（12 月 15 日閣議決定）

- ゼロ国債（事業費ベース） : 795 億円 <全国 3, 000 億円>
- (㊉)ゼロ国債 : 840 億円 <全国 3, 000 億円>

## 平成22年度 北海道開発予算案総括表

(単位:百万円)

事 項	平成21年度 予算額 A	平成22年度 概算決定額 B	増減率 (B/A) C	増減額 (B-A) D
I 北海道開発事業費	574,808	475,414	0.83	▲ 99,394
1 治水	120,301	88,981	0.74	▲ 31,320
治山	105,343	79,772	0.76	▲ 25,571
治水	10,782	8,173	0.76	▲ 2,609
海岸	4,176	1,036	0.25	▲ 3,140
2 道路整備	181,283	147,378	0.81	▲ 33,905
3 港湾空港鉄道等	29,676	24,623	0.83	▲ 5,053
港湾	21,097	16,462	0.78	▲ 4,635
空港	8,579	8,161	0.95	▲ 418
4 住宅都市環境整備(仮称)	49,963	21,870	0.44	▲ 28,093
住宅対策	16,218	162	0.01	▲ 16,056
都市環境整備(仮称)	33,745	21,708	0.64	▲ 12,037
道路環境整備	32,623	20,830	0.64	▲ 11,793
都市水環境整備	1,122	878	0.78	▲ 244
5 水道廃棄物処理等(仮称)	34,396	9,996	0.29	▲ 24,400
下水道	21,392	2,603	0.12	▲ 18,789
水道	4,977	4,094	0.82	▲ 883
廃棄物処理	1,523	1,483	0.97	▲ 40
国営公園等(仮称)	6,504	1,816	0.28	▲ 4,688
6 農林水産基盤整備(仮称)	146,409	95,063	0.65	▲ 51,346
農業農村整備	107,747	50,572	0.47	▲ 57,175
森林整備	6,615	4,408	0.67	▲ 2,207
水産基盤整備	32,047	24,790	0.77	▲ 7,257
農山漁村地域整備(仮称)	-	15,293	-	-
7 特定開発事業推進費	12,780	9,210	0.72	▲ 3,570
II 北海道災害復旧事業等工事諸費	28	29	1.02	1
III 北海道開発計画費	509	251	0.49	▲ 258
IV アイヌ伝統等普及啓発等経費	128	118	0.92	▲ 10
V その他一般行政費等	10,039	9,879	0.98	▲ 160
合 計	585,512	485,691	0.83	▲ 99,821

- (注) 1 「北海道開発事業費」総額には、上欄のほか新たに計上される交付金「社会資本総合整備(仮称)」が含まれている。  
 2 特定開発事業推進費等には、北海道特定地域連携事業推進費が含まれている。(前年度予算額10,000百万円、概算決定額8,500百万円)。  
 3 その他一般行政費等には、北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金が含まれている(前年度予算額100百万円、概算決定額100百万円)  
 4 四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

# 平成22年度政府予算案の主な状況

予算額は全国枠

## ＜ I 強みと可能性を活かした力強い経済・産業の展開 ＜経済＞ ＞

項 目	内 容	予 算 額
<b>北海道経済の成長力強化に向けた戦略的取組の促進</b>		
○新事業活動促進支援事業 【経済産業省】	地域に根ざした農林水産業と商工業が連携する「農工商連携」や、各地域の強みである「地域資源」を活用することによる、中小企業者等の新商品・新サービスの開発等を支援。	42.5 億円 (21: 60.2 億円)
○地域産品販路開拓機会提供支援事業 《新規》 【経済産業省】	展示・商談会開催及び販売スペース設置を通じて、中小企業により製造された地域産品の国内販路開拓の促進を図る。	1.2 億円 (21: ー 億円)
<b>北海道の一次産業(農業・漁業)の持続的な発展に資する戸別所得補償制度の創設</b>		
○戸別所得補償制度のモデル対策 《新規》 【農林水産省】	23年度からの本格実施への円滑な移行に資するため、制度のモデル対策として ①自給率向上のための戦略作物等への直接助成 ②自給率向上の環境整備を図るための水田農業経営への助成 を内容とする対策を実施。	5,618 億円 (21: ー 億円)
〈主な事業〉 ・水田利活用自給力向上事業 《新規》 【農林水産省】	自給率の向上を図るため、水田を有効活用して、麦・大豆・米粉用米・飼料用米等の戦略作物の生産を行う販売農家に対し、主食用米並の所得を確保し得る水準を国からの直接支払により交付。	2,167 億円 (21: ー 億円)
・米戸別所得補償モデル事業 《新規》 【農林水産省】	意欲ある農家が水田農業を継続できる環境を整えることを目的に、恒常的に生産に要する費用が販売価格を上回る米に対して、所得補償を国からの直接支払により実施。	3,371 億円 (21: ー 億円)
○漁業者への直接所得補償調査等 《新規》 【農林水産省】	所得補償制度の設計に必要な調査等を実施。	1.7 億円 (21: ー 億円)
<b>厳しい経営状況にある地域中小企業・商店街等への支援</b>		
○日本政策金融公庫の経営基盤の強化 【経済産業省】	中小企業に対する資金供給の円滑化を図るため、日本政策金融公庫の経営基盤を強化し、資金供給業務を円滑に行う環境等を整備。	156.3 億円 (21: 150.5 億円)
○中小商業活力向上事業 【経済産業省】	省エネ型アーケードの整備や空き店舗を活用したコミュニティ施設の設置など、商店街等が行う、少子高齢化、安全・安心、環境等の社会的課題に対応する商業活性化の取組を支援。	31.8 億円 (21: 42.0 億円)
<b>地域雇用対策の充実・強化</b>		
○雇用保険の適用範囲の見直し 【厚生労働省】	非正規労働者に対するセーフティネット機能強化の観点から適用範囲を拡大(雇用見込み6ヶ月→31日)。	129 億円
○雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金 【厚生労働省】	企業の休業、教育訓練、出向による雇用維持の取組を支援するため、手当、賃金の4/5(大企業2/3)を助成など。	7,452 億円 (21: 581 億円)

項 目	内 容	予 算 額
<b>本道観光の競争力強化による観光振興の推進</b>		
○訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業） 【国土交通省】	「訪日外国人旅行者数を将来的に3,000万人、その第1期として2013年までに1,500万人」との目標達成を目指して、中国をはじめとする東アジア諸国（中国・韓国・台湾・香港）を当面の最重点市場と位置づけ、大規模かつ効果的な海外プロモーションを展開。	86.5 億円 (21: 27.9 億円)
<b>北海道新幹線における札幌延伸の早期実現と既着工区間の建設促進</b>		
○整備新幹線の着実な整備 【国土交通省】	国土の骨格を形成する高速交通機関の整備のため、整備新幹線の着実な整備を推進。建設中の区間については、予定どおりの完成・開業のために必要な予算を確保するとともに、未着工の区間については、新規着工が決定された場合に対応できるよう、線区別配分の際、事業費の中に、留保分として90億円を確保。	706 億円 (21: 706 億円) (事業費) 2,600億円 うち、留保分90億円 (事業費H21) 3,539億円 ※北海道新幹線分 450億円 (H21 337億円)

≪Ⅱ 誰もが安心して暮らせる地域づくり <暮らし>≫

項 目	内 容	予 算 額
<b>地域医療の確保に向けた施策の推進</b>		
○診療報酬の改定 【厚生労働省】	診療報酬について、10年ぶりにネットプラス改定を行う。 医科については、急性期入院医療に概ね4,000億円程度を配分することとする。また、再診料や診療科間の配分の見直しを含め、従来以上に大幅な配分の見直しを行い、救急・産科・小児科・外科の充実等を図る。	94,043 億円 (21: 89,906 億円)
○周産期母子医療センター等の充実・強化 【厚生労働省】	地域において安心して産み育てることのできる医療の確保を図るため、総合周産期母子医療センター及びそれを支える地域周産期母子医療センターのMFIICU（母体・胎児集中治療室）、NICU（新生児集中治療室）等に対する財政支援など。	58 億円 (21: 10 億円)
<b>デジタル・ディバイドの是正に向けた情報通信基盤の整備促進</b>		
○地上デジタル放送への円滑な移行 【総務省】	地上デジタル放送への円滑な移行のため、相談体制の強化、受信機器の購入支援、電波が届かない過疎、離島地域などでの支援、共同アンテナ等に対する支援など、必要な環境整備・支援を実施。	250 億円 (21: 272 億円)
<b>公共交通機関の路線確保及び利便性向上のための施策の推進</b>		
○地方バス路線維持対策 【国土交通省】	生活交通路線維持に対する支援。	68 億円 (21: 76 億円)
○離島航路の維持・構造改革 【国土交通省】	離島住民が日常生活を行う上で必要不可欠な交通手段である離島航路について、運航の結果生ずる欠損に対して補助を行うとともに、省エネ船の代替建造等の構造改革に対して支援。	48 億円 (21: 48 億円)
○札幌線（桑園・北海道医療大学間）の高速化 【国土交通省】	札幌線のうち札幌圏輸送の使命を担う桑園・北海道医療大学間の電化による高速化を図り、所要時分短縮、混雑率緩和、冷房化率向上などのサービスのレベルアップを図るとともに、札幌圏一体となった高速鉄道ネットワークを形成し環境負荷を軽減。	8億円の内数 (21: ー 億円)

項 目	内 容	予 算 額
<b>災害や犯罪から道民を守るための警察機能の充実強化</b>		
○人的基盤の充実強化 【警察庁】	地方警察官の増員 増員数 868人 うち北海道警察官の増員 増員数 28人 国家公務員の増員 増員数 180人	5.9 億円 (21: 5.4 億円)
○APEC警戒警備等の実施 《新規》 【警察庁】	平成22年のAPECにおける警戒警備に必要な資機材、広報板・告知板・横断幕等交通規制用資機材等の整備、警備部隊の活動等。	98.3 億円 (21: ー 億円)
<b>子育て支援施策の推進</b>		
○子ども手当の創設等 《新規》 【厚生労働省】	子ども手当に関しては、以下の方針に沿って、所要額を計上。(給付費1兆4,556億円、事務費166億円) ①中学校修了までの児童を対象に、1人につき月額13,000円を支給。 ②所得制限は設けない。 ③子ども手当の一部として、児童手当法に基づく児童手当を支給する仕組みとし、児童手当分は、児童手当法の規定に基づき、国、地方、事業主が費用を負担。	14,722 億円 (21: ー 億円)
○父子家庭への児童扶養手当の支給 《新規》 【厚生労働省】	ひとり親家庭への自立支援策の拡充を図るため、これまで支給対象となっていなかった父子家庭にも児童扶養手当を支給。	50 億円 (21: ー 億円)

≪Ⅲ 環境と調和した社会の形成 <環境>≫

項 目	内 容	予 算 額
<b>「エコアイランド北海道」の実現に向けた低炭素社会づくりの推進</b>		
○住宅用太陽光補助金 【経済産業省】	住宅用太陽光発電システムについて、発電した電力の買取制度による導入促進を補完し、システム価格の低下を誘導する措置として、設備導入に対する補助。	401 億円 (21: 201 億円)
○新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金 【経済産業省】	民間事業者、地方自治体等による新エネルギー等利用設備の導入に対する補助。	345 億円 (21: 363 億円)
<b>地球温暖化防止に貢献する森林づくりの推進</b>		
○森林・林業・木材産業づくり交付金 【農林水産省】	地域の自主性・裁量を尊重し、集約化施策に必要な路網や高性能林業機械、木材利用推進に必要な施設整備等を支援。	70.9 億円 (21: 132.2 億円)
<b>北海道の優位性を活かした環境配慮型プロジェクトの推進</b>		
○電子政府・電子自治体の推進 【総務省】	政府の情報システム全体としての最適化(全体最適)を推進するため、「政府共通プラットフォーム」を構築し、コスト面での効率化が見込める情報システムについて、ハードウェア等の統合・集約化、共通機能の標準化を推進など。	32.3 億円 (21: 22.8 億円)
○電源立地地域対策交付金 【経済産業省】	発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図るため、地方公共団体に対して公共用施設の整備や福祉サービスの提供事業等の事業活動などに要する費用を交付。	1,097 億円 (21: 1,117 億円)

＜Ⅳ 北方領土に関すること＞

項 目	内 容	予 算 額
<b>北方領土の早期返還</b>		
○北方領土問題関係予算 【内閣府、外務省、国土交通省】	北方領土返還要求運動や北方四島交流事業等の推進、北方領土隣接地域の振興対策の支援、後継船舶の監理経費など。	15.8 億円 (21: 14.4 億円)

＜Ⅴ アイヌの人たちに関すること＞

項 目	内 容	予 算 額
<b>アイヌの人たちに対する総合的な施策の推進</b>		
○アイヌ関係予算 【内閣官房、国土交通省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省ほか】	「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」からの報告を踏まえた「アイヌ政策推進会議」の設置・運営や道外のアイヌの人々の生活実態の把握、アイヌの人々に対する生活向上施策のほか、財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構への補助によるアイヌ文化の振興、アイヌの文化・伝統に関する普及啓発の実施。	11 億円 (21: 12 億円)

＜Ⅵ 地方行政に関すること＞

項 目	内 容	予 算 額
<b>地域主権の推進</b>		
○定住自立圏構想の推進 【総務省】	基礎的自治体が協定に基づき役割分担し、相互に連携する「定住自立圏構想」を推進して、地方圏に定住の受皿を形成し、地方を再生。	0.7 億円 (21: 0.7 億円)
<b>地方行財政の安定的な運営の確保と地域再生の推進</b>		
○地方交付税総額の確保 【総務省】	地方交付税の総額は、16.9兆円で地方交付税の総額が対前年度で1兆円以上増加するのは、平成11年度以来、11年ぶりのこと。 ・実質的な地方交付税 交付税＋臨時財政対策債：24.6兆円（H21：21.0兆円）	16.9 兆円 (21: 15.8 兆円)
○新たな過疎対策の推進など 安心して暮らせる地域づくり 【総務省】	過疎地域の維持・再生に向けたハード・ソフト両面にわたる新たな過疎対策の推進、集落の維持・活性化のための集落支援員の活動の促進など集落対策の推進等に取り組む。	6.6 億円 (21: 6.3 億円)

＜Ⅶ その他＞

項 目	内 容	予 算 額
○地域イノベーションクラスタープログラム 【文部科学省】	優れた研究開発ポテンシャルを有する地域の大学等を核として、産学官の網の目のようなネットワークを構築し、イノベーションを持続的に創出する世界レベルのクラスターと小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスターの形成を図る。 ※ 知的クラスター創成事業及び都市エリア産学官連携促進事業を一本化。	121 億円 (21: 136 億円)
○公立高校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金の創設 《新規》 【文部科学省】	家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、公立高校の授業料を無償化するとともに、高等学校等就学支援金を創設することにより、家庭の教育費負担を軽減。	3,933 億円 (21: ー 億円)
○高速道路無料化に向けた取組 《新規》 【国土交通省】	高速道路の段階的な無料化に向けた社会実験を実施する。 統一料金制度を導入することとし、その際、軽自動車に対する負担の軽減を図る。	1,000 億円 (21: ー 億円)